

第 50 期 貸 借 対 照 表

(2021 年 3 月 31 日 現 在)

(単位：千円)

資 産 の 部	17,230,402	負 債 の 部	9,306,206
流 動 資 産	13,805,537	流 動 負 債	6,825,528
現金及び預金	1,094,950	買掛金	2,076,170
受取手形	59,774	電子記録債務	525,984
売掛金	8,707,015	リース債務	5,715
仕掛品	124,825	未払金	983,590
貯蔵品	162,500	未払費用	431,166
預け金	3,600,000	未払法人税等	178,162
短期貸付金	7,341	未払消費税等	698,725
その他の流動資産	91,676	預り金	34,103
貸倒引当金	△ 42,547	賞与引当金	1,319,371
		工事補償引当金	49,000
		工事損失引当金	460,500
		前受金	26,917
		その他の流動負債	36,120
固 定 資 産	3,424,864	固 定 負 債	2,480,678
(有形固定資産)	378,747	リース債務	7,189
建物	48,224	退職給付引当金	2,412,724
機械及び装置	39,837	役員退職慰労引当金	60,765
工具器具備品	59,929	純 資 産 の 部	7,924,195
土地	807	株 主 資 本	7,924,174
リース資産	11,949	資 本 金	180,000
建設仮勘定	217,998	利 益 剰 余 金	7,744,174
(無形固定資産)	76,097	利益準備金	45,000
電話加入権	12,017	その他利益剰余金	7,699,174
ソフトウェア	64,079	別途積立金	539,450
(投資その他の資産)	2,970,020	退職給与積立金	13,000
投資有価証券	13,420	繰越利益剰余金	7,146,724
関係会社株式	278,390	評価・換算差額等	21
子会社株式	-	その他有価証券評価差額金	21
繰延税金資産	1,786,873		
長期預け金	796,000		
長期貸付金	34,090		
長期前払費用	22,492		
保証金	28,480		
その他の投資	10,450		
貸倒引当金	△ 177		
資 産 合 計	17,230,402	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,230,402

注 記 表

[重要な会計方針に関する注記]

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次の通りです。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法
- (ロ) 子会社株式及び関連会社株式・・・・移動平均法による原価法
- (ハ) その他有価証券・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 原 材 料・・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 貯 蔵 品・・・・移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 仕 掛 品・・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、発電設備に係る機械及び装置並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法。

リース資産・・・・・・・・・・・・・・・・定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上理由及び計算の基礎

貸 倒 引 当 金・・・・・・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

工事補償引当金・・・・・・・・完成工事高に係わる瑕疵担保等の費用並びに無償サービス費用に備えるために過去の経験に基づく一定の算定基準により引当計上をしております。

工事損失引当金・・・・・・・・受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を引当計上しております。

退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しています。

(7) 連結納税制度の適用・・・・・・連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

短期貸付金	5,786 千円
投資有価証券	10,000 千円
関係会社株式	16,500 千円
長期貸付金	34,090 千円

上記に対応する債務

関係会社の金融機関からの借入金 2,318,569 千円に対するものであります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 305,321 千円

3. 関係会社に対する短期金銭債権・債務

短期金銭債権	4,556,924 千円
短期金銭債務	654,768 千円

[1株当たり情報に関する注記]

(1) 1株当たり純資産額 28,300 円 69 銭

(2) 1株当たり当期純利益 6,552 円 61 銭

[当期純損益金額]

当期純利益 1,834,731 千円